ご参考資料

2026年10月

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

イノベーションをリードする

ハイテク産業の市場規模とキープレイヤー

1. **ゲーム市場**
   ～ゲーム開発に欠かせないゲームエンジン～
2. **デジタル決済市場**
   ～高い利便性と使い勝手の良さで成長拡大～
3. **eコマース(電子商取引)市場**
   ～モバイル普及が成長を後押し～
4. **暗号資産市場**
   ～デジタル化の進展と透明性の高さが後押し～
5. **メタバース市場**
   ～仮想世界が効率的な経済活動を支える～
6. **半導体市場**
   ～急速に高まる需要に、高性能化と多機能化で応える～
7. **データセンター市場**
   ～テクノロジーの進化で需要は旺盛～
8. **ドローン市場**
   ～新たな社会インフラへ～
9. **衛星通信市場**
   ～宇宙の基地局が新たなスタンダードに～
10. **遺伝子検査市場**
    ～疾病の発症リスクを早期発見～
11. **デジタル・トランスフォーメーション市場**
    ～企業のDXに欠かせないクラウドサービス～
12. **デジタル広告市場**
    ～コネクテッドTVへの広告支出は増加傾向～
13. **進化するAI**
    ～生産性を高める次世代技術が未来を変える～
14. **サイバーセキュリティ**
    ～増大する脅威と高度化するセキュリティ需要～

アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメントから社名変更しました。



※画像はイメージです。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1. ゲーム市場 ～ゲーム開発に欠かせないゲームエンジン～

High-Technology

2026年10月作成　ご参考資料

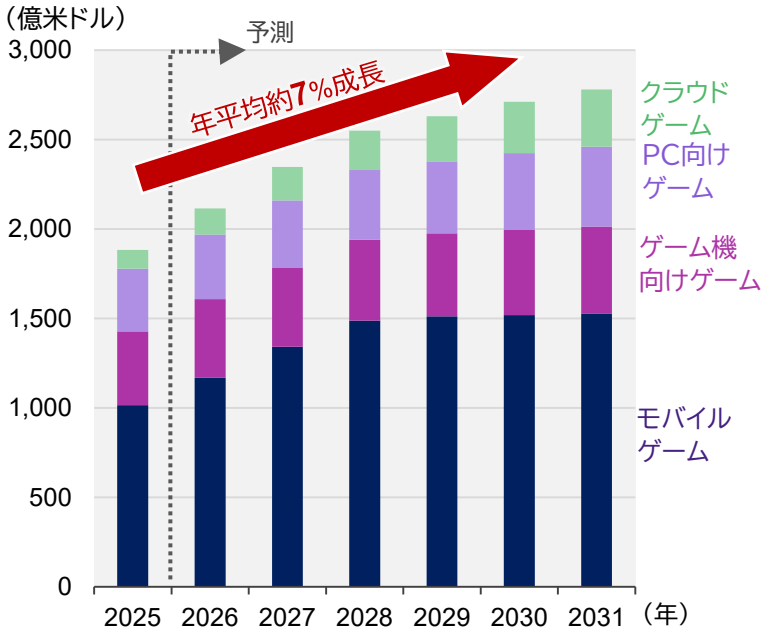
- ゲーム市場は、PCやモバイル、VR（仮想現実）など、プレイ可能なデバイスが増え、没入感を高める技術の急速な進歩などもあり、成長が見込まれています。
  さらに、近年はクラウドゲーム技術の進化により、インターネットを通じて多様な機器からのアクセスが可能となり、高品質なゲームも手軽に楽しめるようになりました。
- 一方、開発コストが上昇傾向にあることから、多くのゲームメーカーはゲーム開発を支援するゲームエンジン*1を導入することで、効率化を図っています。
- ゲームエンジンは、建築や自動車、エネルギー、航空宇宙、製造、小売りなどの業界のほか、メタバースマーケティングやデジタルツインの設計などでも活用されています。

＊1：ゲームに必要な映像や音の処理などの開発を効率化できる統合開発環境

世界のゲーム市場の推移

- ゲーム市場（ゲーム機やゲーム内広告、ゲーム実況配信、ゲーム交流サイトを除く）では、モバイルゲームが55%程度のシェアを占め、年平均成長率では、クラウドゲームが約20%と、高い成長が見込まれています。

2025年～2031年（2026年以降は予測）



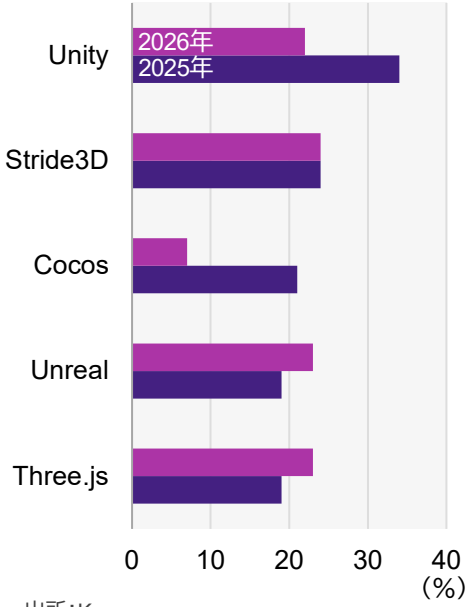
出所：Statista Market Insights
※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

ゲームエンジンで進む効率化

- クラウドおよびAI（人工知能）開発ツールの進展により、ゲーム開発における効率化が進み、開発コストの低下と高品質コンテンツの創出が可能となっています。
- 加えて、リアルタイム3Dエンジンの採用拡大を背景に、非ゲーム分野への需要が拡大しています。

■ 主要ゲームエンジンの利用状況

（ゲーム開発者向け調査（2025年））
※2026年は継続利用予定



出所：Konvoy
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■ 主要ゲームエンジンの概要

Unity（開発はUnity Software（米国））

- リアルタイムの2D・3Dコンテンツが容易に開発できる汎用エンジンを提供します。
- 広告主とプレイヤーを最適マッチングするAIプラットフォーム「Vector」と、ゲーム開発を支援するAIエージェント「Unity AI」を利用することができます。

Stride3D（非営利団体の支援を受けたプロジェクト）

- 2D・3Dコンテンツ、VRにも対応したオープンソースのエンジンで、カスタマイズの自由度が高くコストも抑えられます。
- AI機能はありませんが、外部のAI機能を実装できます。

Cocos（開発はSUD（中国））

- 2D・3Dコンテンツに対応したオープンソースの軽量汎用エンジンで、外部のAIが直接コードを読むことができます。

Unreal Engine（開発はEpic Games（米国））

- 高度なリアルタイム3D制作に強みを持ち、ゲーム開発やコンテンツ制作など幅広い分野で活用されているエンジンです。
- コンテンツ構築の際、AI機能を活用することができます。

Three.js（オープンソースコミュニティで開発）

- エンジンではなく、創造的3Dコンテンツを制作するツールです。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2. デジタル決済市場 ～高い利便性と使い勝手の良さで成長拡大～

High-Technology

2026年7月作成　ご参考資料

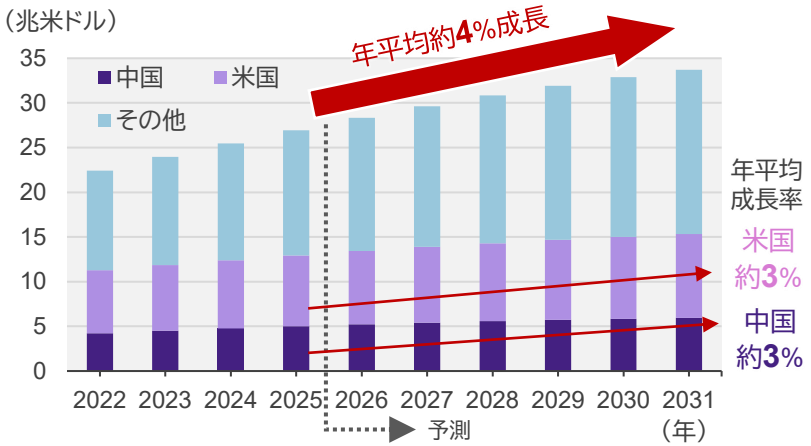
- 消費者と企業の双方にとって便利なデジタル決済は、デジタル化の進展により金融包摂*1の促進や犯罪防止などに大きく貢献しています。
- デジタル決済市場では、スマートフォンの普及に加え、コロナ禍で非接触型決済への意識が高まったことなどから、モバイル決済の利用が拡大しています。
- モバイル決済は、店舗への支払いのほか、個人間での無料送金や割引キャンペーンの特典などもあり、高い利便性と使い勝手の良さが受け入れられています。

*1 すべての人が基本的な金融サービスへのアクセスができること

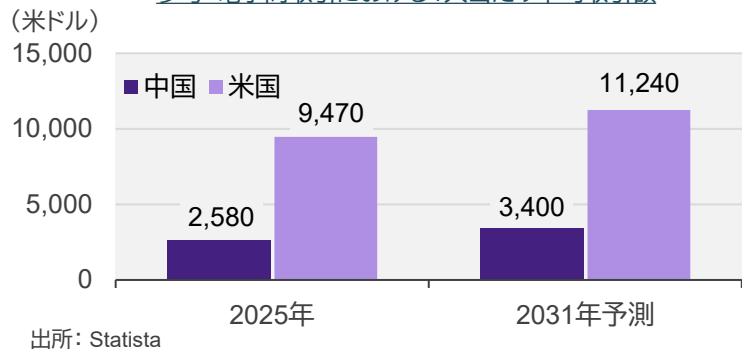
世界のデジタル決済*2市場の推移

*2 モバイルPOS決済

2022年～2031年(2026年以降は予測)



参考:電子商取引における1人当たり平均取引額

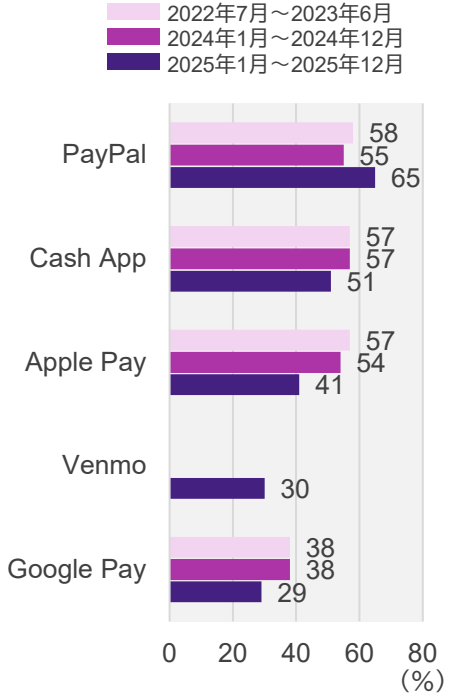


出所: Statista
※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

米国:支払い時に利用したことのある非接触決済ブランドTOP5

- 米国はクレジットカード社会といわれますが、ミレニアル世代を中心にモバイル端末のアプリなどを通じて個人間送金/決済サービスを利用する機会が拡大しています。
- 小売店でも、精算処理や現金管理の効率化、盗難リスクの低減といったメリットから導入が進んでいます。

■ 店舗や店頭で支払いに利用したことがあるアプリ



出所:Statista Consumer Insights
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

PayPal(開発はPayPal(米国))

- 世界200以上の国と地域で4億人以上のユーザーがおり、ECサイトやWebサービスでの支払い手段として利用されているほか、デジタルウォレットサービスなどを提供しています。
- 2023年に独自のステーブルコインを導入し、世界の70市場で利用されているほか、若年層中心に利用が拡大している子会社の送金アプリ米Venmoとの間で相互送金を可能としました。

Cash App(開発はBlock(旧SQUARE、米国))

- 2013年、店舗側の決済端末の普及を背景にサービスが開始されました。各種支払いや給与の直接振り込み、送金、預金、株式投資、暗号資産の購入などができます。銀行免許を取得していることから融資事業なども手掛けており、2022年には後払いサービスを提供する豪「Afterpay」を買収しました。
- 2025年に、ステーブルコインによる決済機能に加え、資金管理を支援するAIアシスタントを導入しています。

Apple Pay(開発はApple(米国))

- 2014年に開始されたiPhoneを使った非接触型決済サービスで利用されています。
- 電子マネーやクレジットカードなどを登録することで、お店や交通機関、アプリ内での支払いなどができます。現時点、米国では送金もできます。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

3. eコマース(電子商取引)市場 ～モバイル普及が成長を後押し～

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

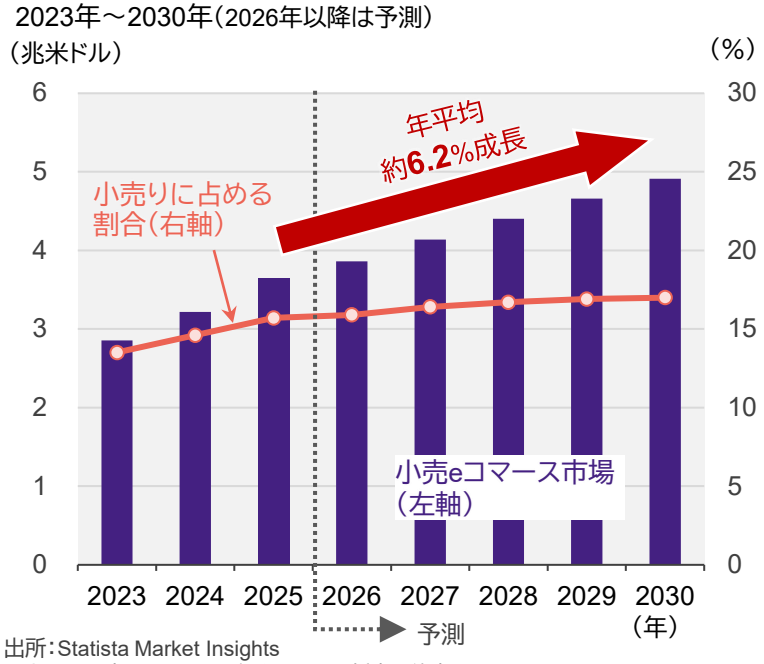
High-Technology

2026年10月作成　ご参考資料

- インターネット上で商品やサービスの売買を行うeコマースは、企業と消費者間、企業間、消費者間の取引に使われています。
- eコマースは、消費者が実物を確認できないなどといったデメリットがあるものの、いつでも、どこでも、世界中の商品やサービスを購入できるといったメリットがあります。
- 店舗側にも、設備投資費用が抑えられ、ターゲットを絞った商品展開やブランディングを行うことにより、売上増が見込めるといったメリットがあります。

世界の小売eコマース市場の推移

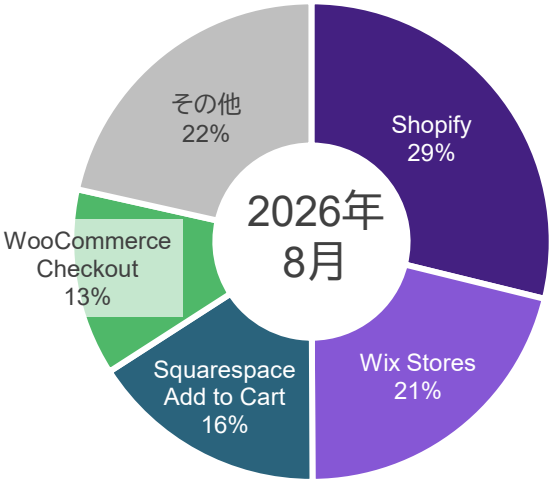
- eコマースは、モバイル(スマートフォンやノート型パソコン)の普及もあり、世界の小売市場全体に占める割合は、2024年の約21%が、2030年には約25%に拡大すると予測されています。
- 2025年取引額上位3ヵ国の2030年までの平均成長率は、1位米国約5%、2位中国約7%、3位日本約9%となっています。
- 2025年のeコマース利用者数は約33億人に達し、普及率は約56%となっています。今後も継続的な成長が見込まれています。



出所：Statista Market Insights
※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

米国で利用されているeコマースサイト構築ツールのシェア

- eコマースサイトを構築するには、消費者が特定の製品を探すことができる検索機能や注文を管理する買い物かご機能、決済機能などを搭載しなければなりません。
- 従来はプログラミングなど専門知識が必要でしたが、AI(人工知能)も搭載されているeコマースサイトの構築ツールを利用することで、短時間で簡単に環境構築ができるようになりました。
- ここでは、取引額が多い米国を紹介します。



出所：BuiltWith
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

Shopify (開発はShopify(カナダ))

- 個人から企業向けまで、幅広いビジネスのeコマースサイト構築に対応し、世界175ヵ国以上で利用されています。
- 運営に必要な機能が標準装備され、多言語対応の機能のほか、AIワークフローツール、チャットボットの管理機能も提供しています。

Wix Stores(開発はWix(イスラエル))

- ホームページ作成ツール“Wix”のeコマースサイト版で、ドラッグ&ドロップで簡単に構築でき、汎用ホームページの中にオンラインショップ機能を持たせることもできます。
- AIを活用したマーケティングエージェントにより、ビジネスの成長を支援する機能を提供しています。

Squarespace Add to Cart (開発はSquarespace(米国))

- クラウド型WEBサイト構築プラットフォームで、eコマースサイトへも対応しており、デザイン性の高いテンプレートなどをドラッグ&ドロップして簡単に構築できます。
- Squarespace(WEBサイトを制作するプラットフォーム)では、AIを活用し、ブランドイメージに即したコピーや商品説明、メール作成などを支援します。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

4. 暗号資産市場 ～デジタル化の進展と透明性の高さが後押し～

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

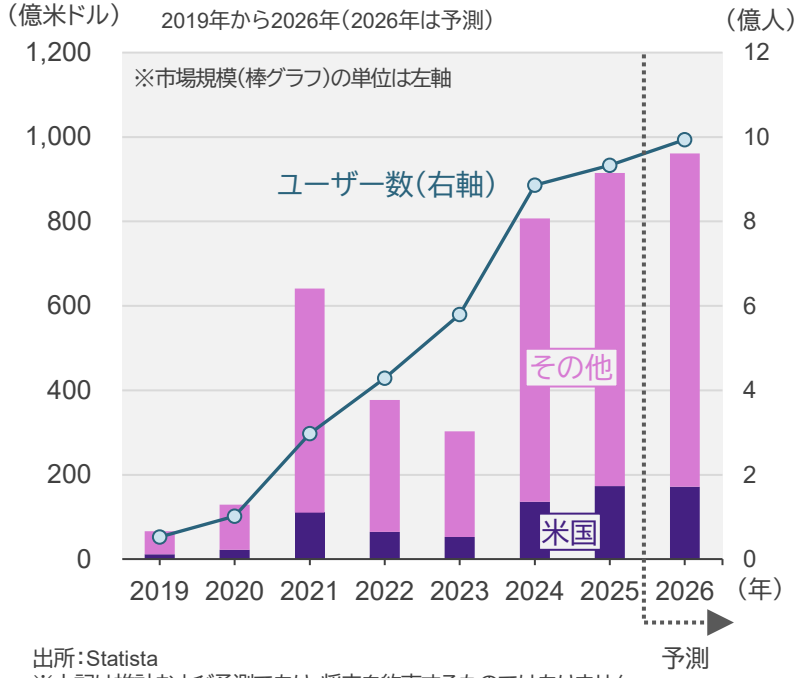
High-Technology

2026年7月作成　ご参考資料

- 暗号資産とは、インターネット上で取引されるデジタル形式の通貨のことで、多くの種類があります。
- 暗号資産は、ブロックチェーン（分散型台帳）*技術に基づく分散型ネットワーク上で運営され、公開鍵または秘密鍵で保護されています。そのため、透明性が高く、不正取引や不必要な取引のリスクを抑制することができるとされています。　＊ブロックチェーンは、代表的な暗号資産Bitcoinを実現するために開発されました。
- 米国では、 **2025年7月にジーニアス法**（法定通貨や国債などを裏付け資産として企業などが発行するステーブルコイン（暗号資産の一種）のルールを明確化した法）が成立。これにより、ブロックチェーンと暗号資産技術の効率性向上や透明性の確保などをもたらすと期待されています。

世界の暗号資産市場の推移

- 投資目的に加え、ショッピングなどの日常的な決済手段の一つとして利用可能な店舗が増えており、成長加速が期待されます。
- 米国は、世界の暗号資産市場の20%弱を占めています。
- 2022～2023年の市場規模急減は、財務健全性への懸念が高まった大手暗号資産取引所の破たんなどの影響によるものです。



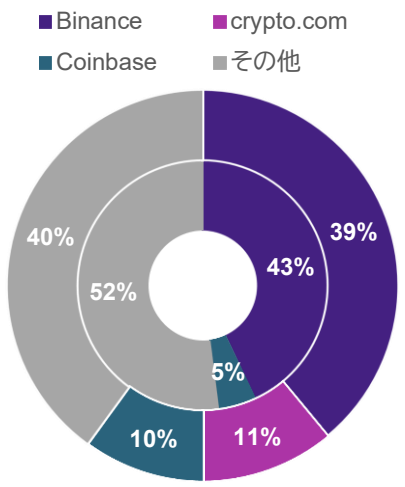
出所：Statista
※上記は推計および予測であり、将来を約束するものではありません。

暗号資産取引所は寡占化が進行

- 2024年にビットコインやイーサリアムを参照する現物ETFが解禁され、機関投資家の参入が進むなど、投資家の裾野が拡大しました。また、米欧の大手行では独自のステーブルコインを発行し、大手小売事業者も発行を模索するなど、関心が高まっています。
- 世界の暗号資産取引所は大手への集中が進み、上位3ブランドが全体の約半分超のシェアを占めています。

■ 暗号資産取引所のブランド別シェア

2023年（内円）、2024年（外円）



出所：Statista
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

Binance（Binance（多国籍））

- 2017年に設立され、当初、香港で取引所を開設し、その後グローバル展開しています。
- 500以上の暗号資産に対応し、180ヵ国以上、3億人超のユーザーに利用されています。また、手数料の相対的が低さに加え、高速取引ができることも特徴です。

Crypto.com（Crypto.com capital（シンガポール））

- 2019年にサービスを開始した取引所で、90ヵ国以上、約1.5億人のユーザーに利用されています。
- 400以上の暗号資産に対応しており、スポット取引のほか、証拠金取引やデリバティブ取引に加え、DeFi（分散型金融）関連サービスも提供しています。

Coinbase（Coinbase Global（米国））

- 2012年にサービスを開始した米国を代表する取引所で、270以上の暗号資産に対応し、100ヵ国以上、約1.2億人規模のユーザーに利用されています。
- ステーブルコインを含む暗号資産の基本的な取引に加え、デリバティブ取引や株式取引、予測市場での取引も提供しています。また、デジタルウォレットやPayPalでの出金にも対応しています。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

5. メタバース市場 ～仮想世界が効率的な経済活動を支える～

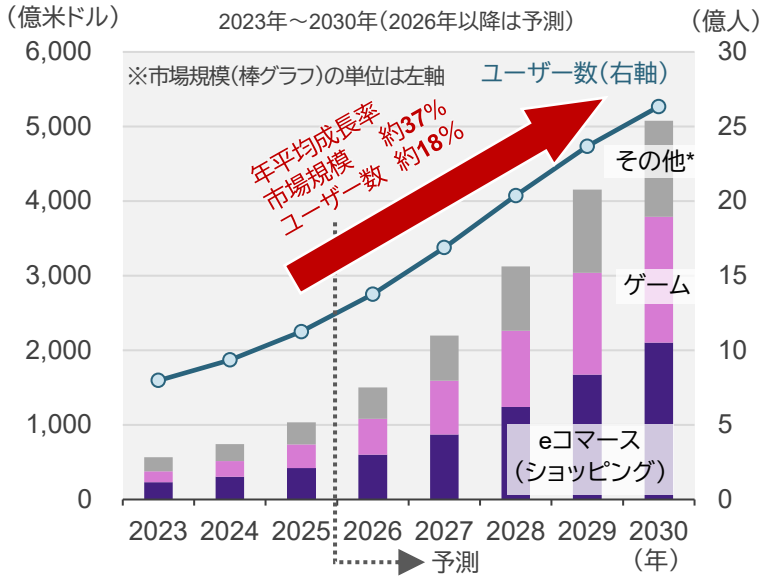
High-Technology

2026年9月作成　ご参考資料

- メタバース(Metaverse)とは、「メタ(meta、超越)」と「ユニバース(universe、宇宙)」を組み合わせた造語で、デジタル上に構築された仮想空間・仮想世界のことです。
- 当初は、仮想世界で自分の分身である「アバター」を介して交流することが中心でしたが、近年ではデジタルツインや人材育成などへの活用が拡がっています。

成長するメタバースの世界市場

- メタバースでは、複合現実(MR)や拡張現実(AR)、仮想現実(VR)などの技術を使い、ショッピング、ゲームやエンターテインメントへの参加、仮想不動産の売買など、現実世界と同様の経済活動が行われています。
- ビジネスの現場では、デジタルツイン(現実世界を仮想世界に再現)やNFT(非代替性トークン)といった技術が併用されていることから、仮想世界特有の価値提供や業務効率化などへの活用が拡がっています。



*その他は、健康・フィットネス、企業・業務利用、教育などです。

出所：Statista

※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

産業メタバースの基盤技術「デジタルツイン」

- 現実世界の製品や生産プロセスを仮想空間上に再現し、ARやVRを活用するなどして事前に検証することにより、生産開始前に不具合や設計上の問題を発見・修正することが可能になります。
- これにより、開発期間の短縮や生産性の向上、品質改善、コスト削減などが期待されます。

＜主な事例＞

製造現場：設備や生産プロセスを最適化

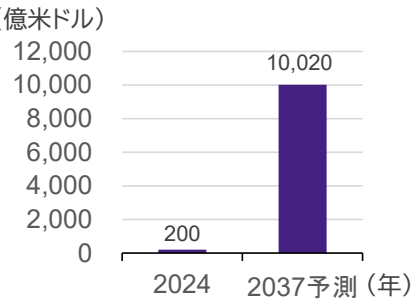
都市開発：シミュレーションによる持続可能なまちづくり

医療分野：病院運営の効率化や医療機器の寿命予測、病気の診断予測

＜関連企業＞

米Unity、独Siemens、米Microsoft、米General Electric、米Oracle など

■ 世界のデジタルツインの市場規模



出典：SDKI Analytics

※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

AIがスマートグラスを進化、「見る・聞く・会話する」デバイスへ

- スマートグラスとは、情報表示や通話、アプリ利用などの機能を備えたメガネ型デバイス(端末)です。
- 当初はスマートフォンを補完するハンズフリー端末として普及しましたが、近年はAI(人工知能)を搭載した「AIグラス」が登場し、実用性とファッション性を備えた次世代ウェアラブル端末として注目されています。
- 音声・画像認識に加え、端末側でLLM(大規模言語モデル)をはじめとするAI処理の進展などから性能が向上し、活用シーンが拡がっています。

＜主要メーカー・製品＞

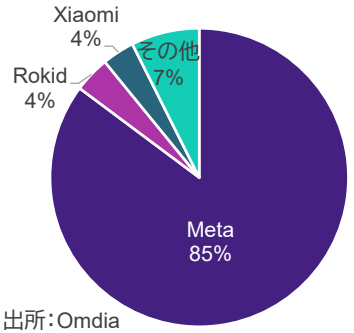
Meta(Ray-Ban Meta、Oakley Metaなど)

写真・動画撮影、通話、メッセージ送信、音楽再生に加え、Meta AIによるアシスタント機能を搭載

Google(Android XR Glasses(Samsung、Qualcommと共同開発))

通話、翻訳、ナビゲーション、画像認識に加え、Geminiと連携する機能を搭載(2026年中の投入を計画)

■ AIグラスの世界出荷シェア(2025年)



出所：Omdia

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

6. 半導体市場 ～急速に高まる需要に、高性能化と多機能化で応える～

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

High-Technology

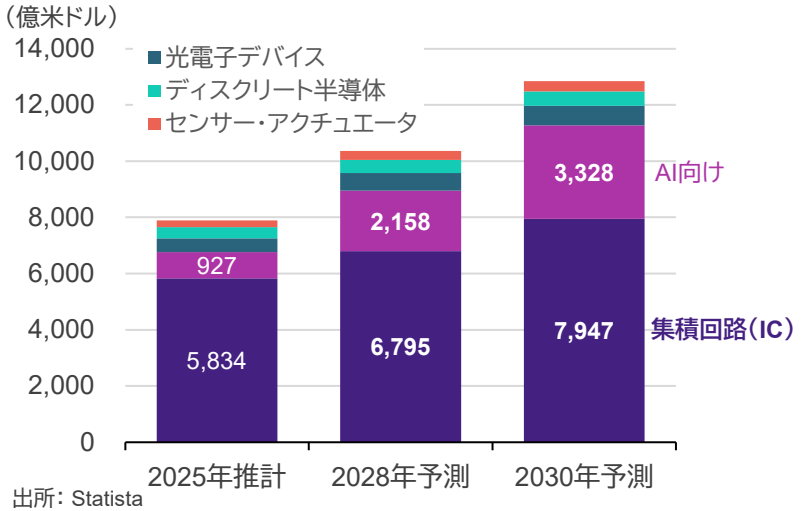
2026年10月作成　ご参考資料

- 半導体とは、電気を通す「導体」と電気をほとんど通さない「絶縁体」の中間の性質を持つ物質・材料のことを指し、この材料を用いたIC（集積回路）なども「半導体」と呼ばれます。
- 半導体は、情報の取り込みや計算、記憶といった情報処理などを行うことから「電子機器や装置の頭脳」とも言われ、技術革新で高性能化、多機能化が進んでいます。
- LEDや各種センサーのほか、AI（人工知能）やロボット、自動運転、データセンター、AR・VR（拡張現実・仮想現実）などで使われており、需要はさらに増大するとみられます。

拡大する半導体市場

- 2025年の市場規模は7,893億米ドルと推計され、2028年に1兆米ドルを超え、2030年には1兆2,851億米ドルに達すると予測されています。
- 中でも需要が拡大するAI向けは、2025年～2030年の年平均成長率が約29%と見込まれており、市場全体の約10%を大きく上回る成長率です。

■ 半導体の機能別市場規模



出所：Statista

集積回路（IC）：電子機器の処理・制御を担う基盤となる半導体
AI向け（AIチップ）：生成AIやデータ処理向けの高性能演算半導体
光電子デバイス：光を使って通信や表示を行う半導体
ディスクリート半導体：電力制御や電源回路に使われる単機能半導体
センサー・アクチュエーター：情報を検知し、動作に変換する半導体

半導体関連企業

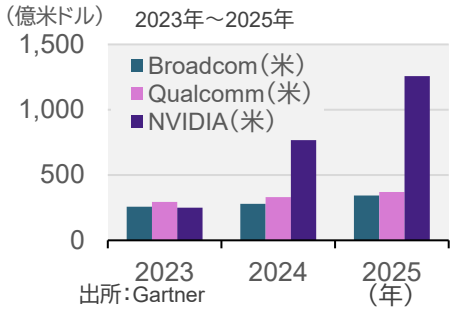
- 半導体の製造工程は大きく2つに分かれており、チップを製造する前工程と、チップを切り出しテストする後工程があります。特に前工程での製造能力が重要となり、全体の投資額の9割弱を占めています。
- 半導体企業は分業が進んでおり、設計・開発に特化したファブレス企業と、製造に特化したファウンドリ企業が相互に補完し合い、効率化を図っています。

■ 半導体製造装置ベンダーの世界シェア（上位4社）

2025年	シェア
ASML（オランダ）	26%
Applied Materials（米）	20%
Lam Research（米）	14%
東京エレクトロン	11%

出所：Counterpoint Research

■ ファブレス企業の収益推移（上位3社）



出所：Gartner

■ ファウンドリ企業の世界シェア（上位4社）

2026年第1四半期	シェア
TSMC（台湾）	72%
Samsung（韓国）	7%
SMIC（中国）	5%
UMC（台湾）	4%

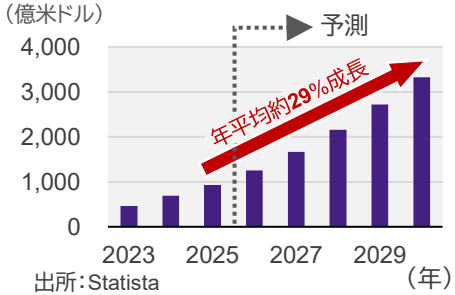
出所：TrendForce

需要が拡大するAI半導体

- AIの成長とともに、大量の計算処理に適した「AI半導体」の需要が拡大しています。具体的には、CPUやGPU、FPGA（プログラム可能な論理回路デバイス）、ASIC（特定用途向けに設計された集積回路）があります。
- 背景には、機械学習やディープラーニング（深層学習）、生成AIアプリケーションなどを活用する機会が増えていることなどが挙げられます。
- NVIDIAのGPUが多く利用されていますが、主要なハイパースケーラー（AmazonやGoogle、Meta、Microsoftなど）は、独自の半導体開発に投資しています。

■ AI半導体の市場規模

2023年～2030年（2026年以降は予測）



出所：Statista

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

7. データセンター市場 ～テクノロジーの進化で需要は旺盛～

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

High-Technology

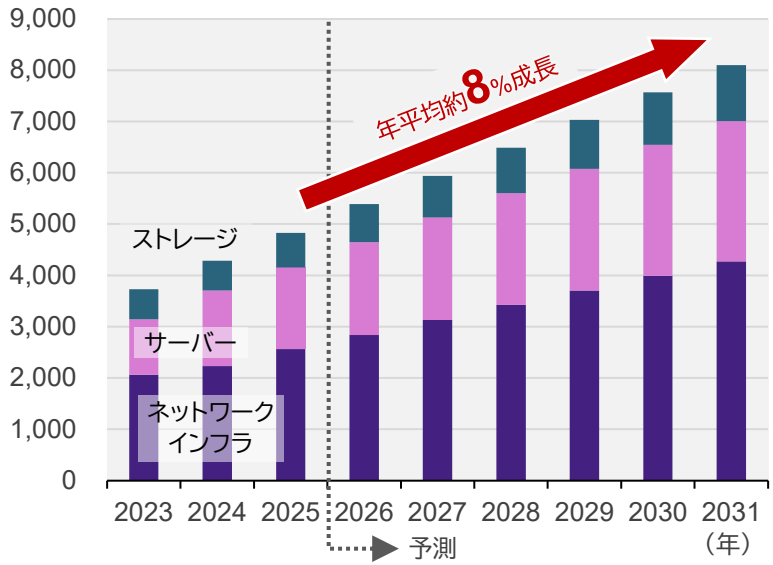
2026年10月作成　ご参考資料

- データセンターとは、コンピュータやデータ通信機器を設置する専用施設で、企業のデータ保管やAI（人工知能）開発に向けた膨大な計算処理の基盤など、幅広い用途に使われます。
- 近年、テクノロジーの進化に伴う情報化社会の進展とともに、社会の中でデータの蓄積が進んでおり、データセンターの需要は高まっています。
- 堅牢な建物の中にIT機器や冷却用設備、電源設備などが備えられているデータセンターは、大量の電力を消費することから、エネルギー供給の効率化が求められています。

世界のデータセンター市場の推移

- 企業のデジタル・トランスフォーメーション推進によるクラウド活用が拡大しているほか、AIの進展を背景にAI向けデータセンターの需要が増加しています。
- 2026年6月時点、米国にはデータセンターが4,423あり、最も多い国とされています（日本は257）。 出所：Data Center Map

（億米ドル）　2023年～2031年（2026年以降は予測）



ストレージ：データの保存やバックアップ、データ復旧などに必要なシステム関連
サーバー：データ管理やクラウド・コンピューティングなどに必要なサーバー関連
ネットワークインフラ：接続性やデータ転送、セキュリティに必要なハードウェア関連

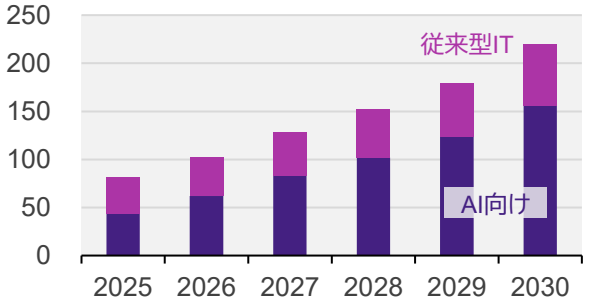
出所：Statista Market Insights

AI向けデータセンターの電力需要が急増する見込み

- データセンターの容量は、一般的に収容するサーバーなどを稼働させるために外部から受け入れる電源の容量（受電容量）で測定されます。
- 近年は、AIの高度化に伴い計算需要が急増しており、計算能力や受電容量への需要が拡大しています。調査機関によると、世界のデータセンター需要のうち、AI向けが2030年には約7割を占めると予測されています。
- また、IEA（国際エネルギー機関）によると、世界のデータセンターの電力消費は、AIの普及を主因として2030年までに倍増（2024年比）し、現在の日本の総電力消費量に匹敵する水準に達すると予測されています。

■ 世界のデータセンター容量の需要の推移

（ギガワット）　2025年～2030年（いずれも予測）



出所：Gartner; IDC; McKinsey & Company; Nvidia

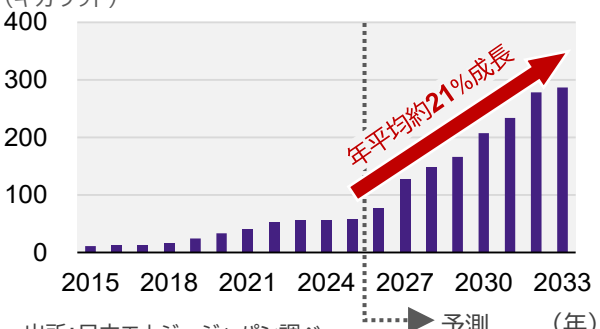
データセンターの増加とともに注目される電力インフラ

- 発電所で作られた電気がデータセンターまで届き、データセンター内で使用されるまでの間、電力ロスがさまざまな要因で発生することが課題になっています。
- こうした課題への対応策の一つとして、高電圧直流給電（HVDC）の技術が注目されています。HVDCは電力変換ロスを抑制でき、従来比で約20%の消費電力を削減するとの調査結果もあります。
- データセンターを安定的で効率的に稼働させるために、サーバーなど電子機器の省力化はもちろんのこと、電力インフラへの投資の加速が見込まれ、関連業界での受注の増加や業績拡大が期待されます。

■ 世界の自励式HVDCの累計容量の推移

2015年～2033年（2026年以降は予測）

（ギガワット）



出所：日立エナジージャパン調べ

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

8. ドローン市場 ～新たな社会インフラへ～

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

High-Technology

2026年10月作成　ご参考資料

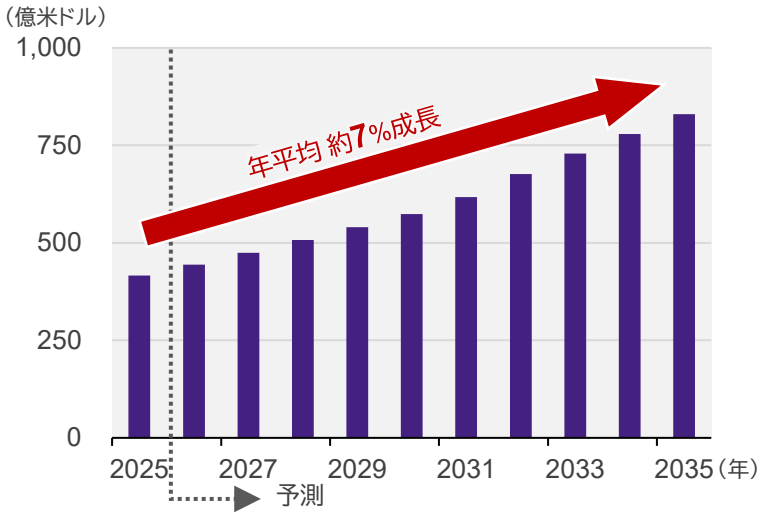
- ドローンとは、無人航空機（Unmanned Aerial Vehicle、UAV）とも呼ばれ、遠隔操作により飛行する機体を指します。
- 当初は模型飛行機の愛好家を中心に利用されてきましたが、技術革新を背景に商業・物流・レジャー・農業など幅広い分野で実用化が進み、市場は拡大基調にあります。

民間ドローン市場の成長要因

- 民間ドローン市場は、過去数十年にわたる飛行・モバイル・映像技術に加え、高度なソフトウェアなどの進展を背景に成長し、商業用途やレジャー用途、警察、消防、救急医療など、幅広い分野で活用が拡大しています。
- 市場構造をみると、サービス部門が全体の70～80%を占め、サービスプロバイダーやエンジニアリング企業、コンサルティング企業などが主要な担い手となっています。
- ハードウエア部門は20%弱ですが、量産化やサプライチェーンの整備を追い風に高い成長率を維持しており、デュアルユース（軍民両用）市場の拡大を後押ししています。

■ 世界の民間ドローン市場の推移

2025年～2035年（2026年以降は予測）



※軍用ドローンや対ドローンシステム、有人搭乗型プラットフォームを含みません。
出所：DRONEII

技術進化を支える訓練・試験用標的ドローン

- 標的ドローンは、自動操縦や障害物回避機能を備えた先進的UAVで、防衛分野においては、軍用パイロット、防空・対空要員の訓練用途として利用されています。
- これらの運用で培われた技術は、農業、石油・ガス、警備などの民間分野に展開されています。

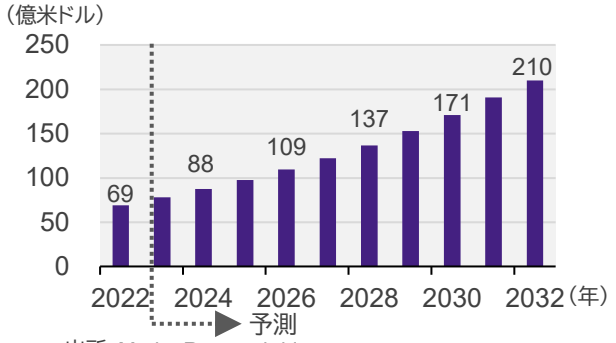
＜標的ドローンの主要メーカー＞

－Kratos Defense & Security（米国）
UAVや同システム、防衛用途向け各種電子製品など、防衛技術ソリューションが専門。米軍と関係が深く、UAVの代表機はBQM-167、MQM-178。

－QinetiQ Group（英国）
防衛・セキュリティソリューションを提供。NATO向けに供給実績があり、UAVの代表機はBansheeシリーズ。

■ 訓練・試験用標的ドローン市場の推移

2022年～2032年（2023年以降は予測）



出所：MarketResearch.biz

ドローンが変革するラストワンマイル物流

- EC（電子商取引）拡大に伴う消費者行動の変化を背景にラストワンマイル（最終配送区間）需要が増加しており、配送時間の短縮・効率化・省人化を実現する手段として、ドローン配送への関心が高まっています。

＜ドローン配送の主要プラットフォーマー＞

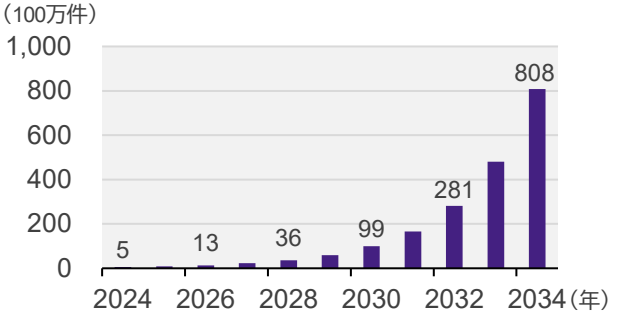
－Wing（Alphabet傘下、米国）　最大積載量は5ポンド（2.2kg）
豪州、米国、ロンドンでサービスを提供。小売大手の米ウォルマートや宅配の米ドアダッシュなどと提携。

－Prime Air（Amazon、米国）　最大積載量は5ポンド（2.2kg）
イタリア、米国、英国でサービスを提供。Amazonの配送拠点から約7.5マイル（12㎞）以内に配送。

このほか、中国ではJD.comや美団がサービスを提供。

■ 世界のBtoC向けドローン配送件数の推移

2024年～2034年、予測



出所：PwC

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

9. 衛星通信市場 ～宇宙の基地局が新たなスタンダードに～

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

High-Technology

2026年9月作成　ご参考資料

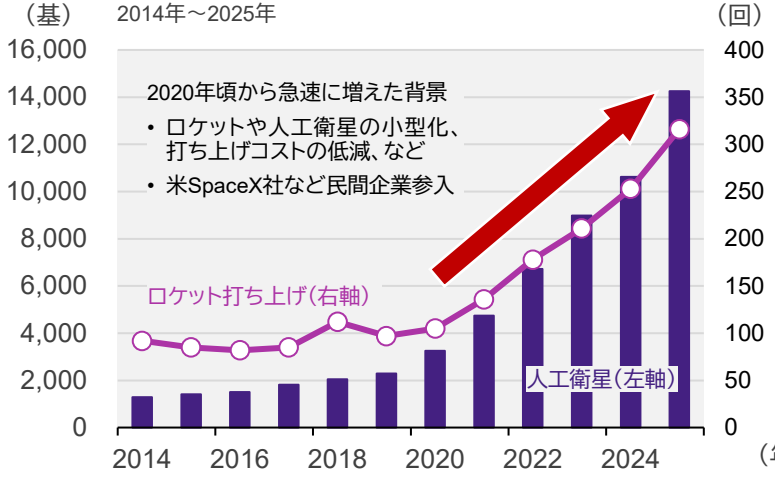
- 衛星通信とは、地上と人工衛星との間でデータをやり取りする通信方式であり、山間部や離島、海上など、従来の基地局ではカバーしにくい場所でも通信を可能にします。
- 主な用途としては、身近なところで気象情報の取得やBS・CS放送、GPS（全地球測位システム）などがあり、最近はスマートフォン向けサービスでの活用も本格化しています。

衛星打ち上げ増が通信市場を押し上げ

- 人工衛星打ち上げ数の増加により通信容量の拡大やサービスの多様化が進み、衛星通信市場は拡大が期待されます。
- 衛星には2つの種類があり、主な特徴は以下の通りです。

	静止衛星	周回衛星
高度	約3.6万km	低軌道：数百～数千km 中軌道：約2万km
カバー範囲	3～4基で 南極・北極以外の全世界	多数の衛星が高速移動し 全世界
通信遅延	相対的に大きい	小さい（低遅延）
主な用途	固定通信、移動通信、 気象観測、テレビ放送	移動通信（含スマートフォン）、 GPS

■ 稼働中の人工衛星数と世界のロケット打ち上げ数の推移



出所：JSR、内閣府

衛星コンステレーションが宇宙産業の中核領域へ

- 宇宙産業は宇宙科学・探査や輸送、防衛・安全保障など多層構造を有する中で、低軌道の小型衛星を多数連携させて運用する「衛星コンステレーション」が中核領域として位置付けられつつあります。
- 低軌道では衛星が地球からの重力を受けて落ちないよう高速で周回するため、多数の衛星を組み合わせて運用することで、地球規模の継続的なサービス提供が可能となります。
- 小型衛星は、従来の衛星と比べ、民生技術の活用により軽量、低コスト化が進み、短納期や量産が可能となり、衛星通信の進化を支えています。
- 地表に近い低軌道衛星のメリットは、主に2つあります。
  - 未整備地域を含め、高速・低遅延、大容量の通信サービスの提供が可能
  - 電磁波（レーダーなど）を活用し、気象や災害などの状況を高頻度で取得可能

このように、衛星コンステレーションの普及により、インフラ代替・補完としの重要性が高まり、衛星通信は宇宙の基地局として注目されています。



イメージ図

主な衛星通信事業者

IRIDIUM COMMUNICATIONS INC（米国）
- Iridium（イリジウム）を運営、高度780kmに66基の周回衛星を配置して全世界をカバー
- 電話端末は小型軽量で省電力設計、衛星と直接通信するため、通信環境は空が見渡せる場所（障害物に弱い）
- 通信は低速のため、通話やショートメッセージ、少量のデータ通信に向いている
- 2026年6月、米航空宇宙企業のROCKET LABが買収を発表、手続きは2027年半ばに完了する見込み

SpaceX（米国）
- Starlink（スターリンク）を運営、高度550kmに9,000基以上（2025年）の周回衛星を配置して全世界をカバー
- 衛星は自社ロケットで打ち上げ
- 空が見える場所に受信機（中型のピザボックスのイメージ）を設置するか、対応スマートフォンで直接接続
- 高周波を利用し、高速かつ低遅延でブロードバンド接続が可能

このほか、Amazon（米国）が、衛星通信サービス「Amazon Leo」を2028年から開始する準備を進めています。すでに、高度約600kmに累計392基の周回衛星を投入（2026年7月）しており、最大5,105基で構築する計画です。

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

10. 遺伝子検査市場 ～疾病の発症リスクを早期発見～

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

High-Technology

2026年9月作成　ご参考資料

- 遺伝子検査とは、個人の遺伝子情報を解析し、遺伝性疾患や遺伝子変異などを調べる技術です。
- 検査の情報は、がんなどの腫瘍や希少疾患の診断、薬理ゲノミクス（患者一人ひとりに適した薬剤選択）、個別化医療など幅広い分野で活用されています。
- 近年は、検査情報を活用した治療法の開発や創薬、予防医療への応用なども進んでおり、医療分野で注目されています。

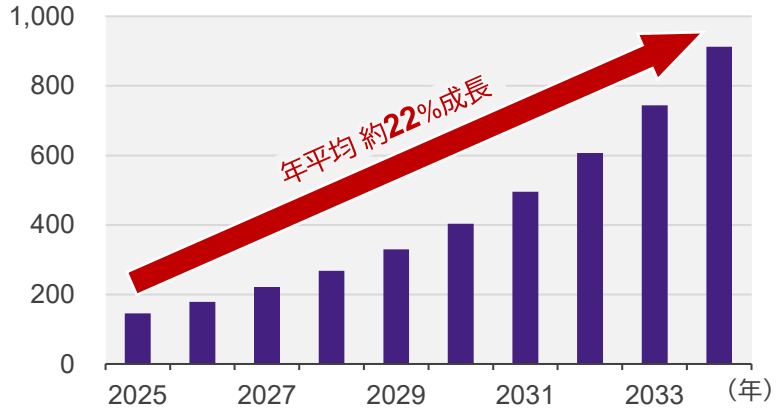
高まる遺伝子検査の重要性

- がんは、加齢や生活習慣、環境要因によって遺伝子に変異が生じ、細胞の増殖が制御できなくなることで発症します。
- がん検査は、画像診断や病理検査（細胞や組織を取って診断）が主流ですが、近年、タンパク質や遺伝子を調べるバイオマーカー検査の活用が拡がっています。
- 早期発見や治療の進歩により、多くのがんが死に至る病から長期的な管理が可能な慢性疾患へと移行しつつあり、診断や治療方針の決定に役立つ遺伝子検査の重要性が高まっています。
- 遺伝子検査市場は、シーケンシング（遺伝子の配列を読み取る技術）の進化やAI（人工知能）を活用したゲノム解析の高度化、解析コストの低下*などを背景に、成長が期待されています。

*米国立ヒトゲノム研究所によると、ゲノム解析コストは10年で約1/10（2022年時点）まで低下しました。

■ 世界の遺伝子検査市場の推移　2025年～2034年、予測値

（億米ドル）



出所：BioSpace　※グラフは予測であり、将来を約束するものではありません。

遺伝子検査市場を支える主要企業

ゲノム解析システム・機器：ILLUMINA INC（米国）

- シーケンサーやマイクロアレイ（遺伝子を高密度に配列する技術）などを手掛け、ゲノムデータの生成に用いられるDNA解析プラットフォームを提供
- 2026年には、データ駆動型プロテオミクス（タンパク質の網羅解析）技術を有する米SomaLogicの買収を完了、創薬の効率化や患者の転帰改善に向けた研究促進などが期待される
- シーケンス解析エコシステム内にAIを活用したゲノム解析機能を導入し、臨床遺伝子検査の精度を向上

AIを活用した精密医療：TEMPUS AI INC（米国）

- AIを活用し、医師の疾患診断・治療方針の精度向上をめざしたソリューションを提供
- 腫瘍・遺伝性リスク評価から治療選択、モニタリングまでを支援する検査・診断サービスを展開、2026年には、FDA（米国食品医薬品局）が血液や唾液などが利用できなくとも腫瘍検体のみを用いる検査法を承認
- 匿名化した患者データとAIソリューションを組み合わせたデータ・アプリ事業も展開し、医療提供者を支援

AI創薬のためのデータインフラ：10X GENOMICS INC（米国）

- 遺伝子制御およびDNAアクセス性を解析する単一細胞エピゲノミクスツールの提供
- 単一細胞解析事業では、細胞ごとに遺伝子発現を解析する装置や測定時に使う試薬を展開
- 空間解析事業では、細胞の位置情報を可視化する装置を提供、2026年にはより多くの細胞を一度に解析できる装置を投入

知っておきたい用語

用語	概要
ゲノム（遺伝子（gene）と染色体（chromosome）を組み合わせた造語）	DNAのすべての遺伝情報
DNA （DeoxyriboNucleic Acid、デオキシリボ核酸）	生物の遺伝情報を記録・保持する物質
RNA （RiboNucleic Acid、リボ核酸）	DNAの情報をもとにタンパク質の合成を担う分子
エピゲノム （Epigenome）	遺伝子の働きを制御する情報の集まり

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

11. デジタル・トランスフォーメーション市場 ～企業のDXに欠かせないクラウドサービス～

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

High-Technology

2026年7月作成　ご参考資料

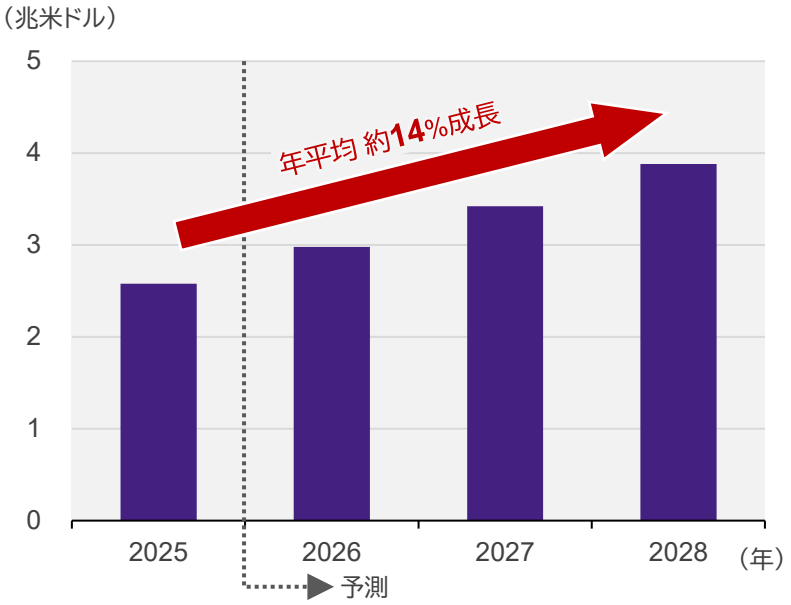
- 企業におけるデジタル・トランスフォーメーション(以下、DX)とは、顧客などのニーズを基にデータとデジタル技術を活用し、製品やサービス、ビジネスモデルを変革することです。
- 具体的には、クラウドでのデータ管理、コミュニケーションやコラボレーションのためのデバイスやツールの活用、プロセスの自動化などが考えられます。
- アンケート調査では、業界をリードする企業の99%以上が、データとAI(人工知能)への投資が優先事項と回答しています。 出所:Experte(n) (Randy Bean); Squarespace(2025年調査)

世界のDX市場

- DXの導入により、業務の効率化や顧客体験の向上が見込まれ、新たな価値を生み出すことが期待されます。
- 自社でサーバやソフトウェアなどを持たず、インターネット経由で利用できるクラウドサービスが主流で、AI(人工知能)の導入も進んでいます。

■ 世界のDX市場の推移

2025年～2028年(2026年以降は予測)



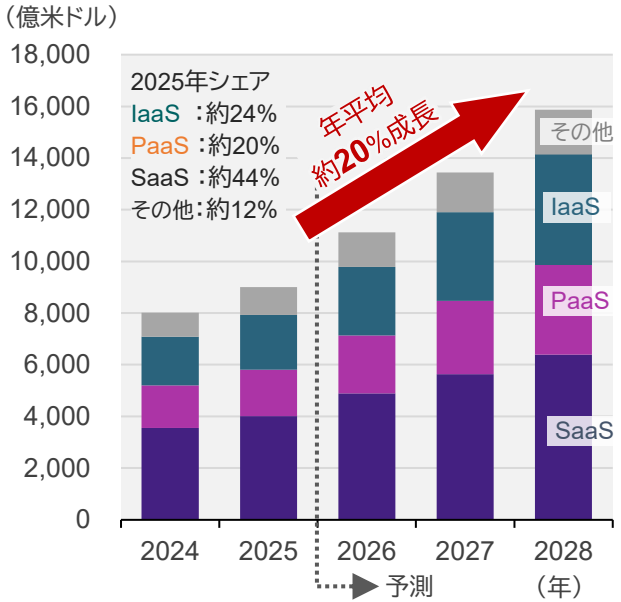
出所:IDC

注目は多種多様なサービスを提供する『SaaS』

- クラウドサービスは、オンプレミス(自社運用)と異なり、運用コストが抑えられ、時間や場所を問わず利用できるといった利便性の高さが特徴です。
- 2025年時点の調査によると、グローバルな組織の6割以上が、すべてまたはほとんどの非機密性の分析用データをクラウドサービスへ移行する計画があると回答しています。出所:Flexera Software

■ 世界のクラウドサービス市場の推移

2024年～2025年(2026年以降は予測)



出所:Statista Market Insights

IaaS(**I**nfrastructure **a**s **a** **S**ervice)
データセンター・インフラに関連するリソースおよびサービス

PaaS(**P**latform **a**s **a** **S**ervice)
ソフトウェア開発に使用される仮想環境に関連するリソースおよびサービス
IaaSとPaaS分野では、AWS(Amazon Web Service)とMicrosoft Azureで8割以上のシェア(2024年、出所:Wikibon)を占め、AI(人工知能)機能も提供されます。

SaaS(**S**oftware **a**s **a** **S**ervice)
ウェブブラウザ経由で利用できるソフトウェア・アプリケーションに関連するリソースおよびサービス
この分野は市場規模も相対的に大きく、顧客管理や統合基幹業務システム、eコマース(電子商取引)システムなど多種多様なサービスがあります。

その他:BPaaS(**B**usiness **P**rocess **a**s **a** **S**ervice、特定の業務プロセスをアウトソーシングするサービス)とDaaS(**D**esktop **a**s **a** **S**ervice、仮想デスクトップ環境を提供するサービス)、DRaaS(**D**isaster **R**ecovery **a**s **a** **S**ervice、データ保護と災害復旧機能を提供するサービス)

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

12. デジタル広告市場 ～コネクテッドTVへの広告支出は増加傾向～

High-Technology

2026年10月作成　ご参考資料

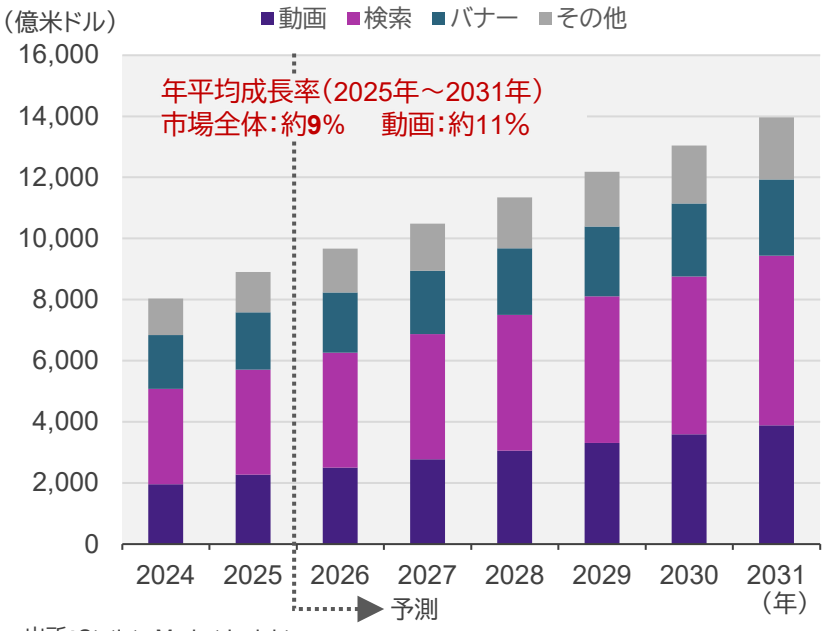
- 世界のデジタル広告市場は、今後も成長が予想されており、中でも出稿先として、視聴者が増加傾向にあるコネクテッドTV（以下、CTV）への関心が高まっています。
- CTVとは、動画配信コンテンツをTVで視聴するためにTVに接続する、またはTVに組み込まれたデバイスなどをいいます。
- CTVでは、ユーザーが主体となって視聴するため、ユーザーの好みなどを把握することができることから、広告主は適切なタイミングで適切なユーザーにアプローチできます。すでに米国では、動画広告の半数近くが、CTVで表示されています（2021年）。

デジタル広告市場

- 世界のデジタル広告市場は年平均約9%成長が見込まれており、CTVを中心とした動画広告は、年平均約11%成長が予想されています。

■ 世界のデジタル広告市場の推移

2024年から2031年（2026年以降は予測）



出所：Statista Market Insights

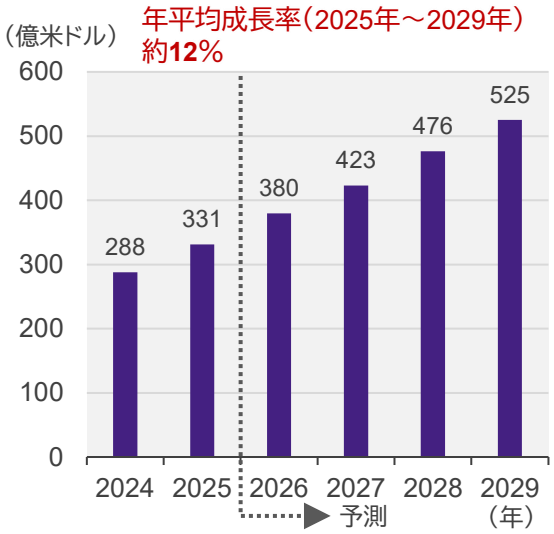
CTV広告市場 vs 従来型のTV広告市場

- 多チャンネル文化の米国では、近年、有料TVからストリーミングサービスへの移行が進んでおり、広告主も従来型のTV広告からデジタル広告へシフトする傾向がみられます。
- CTV広告は、広告業界のみならず、動画ストリーミングやCTV関連企業の収益源の一つとなっており、これら関連企業の成長を後押しするものと期待されます。

■ 米国のCTVにおける広告*支出の推移

2024年から2029年（2026年以降は予測）

*ホーム画面に表示される広告のほか、HuluやYouTube、Rokuなどのプラットフォームで CTVに表示される広告

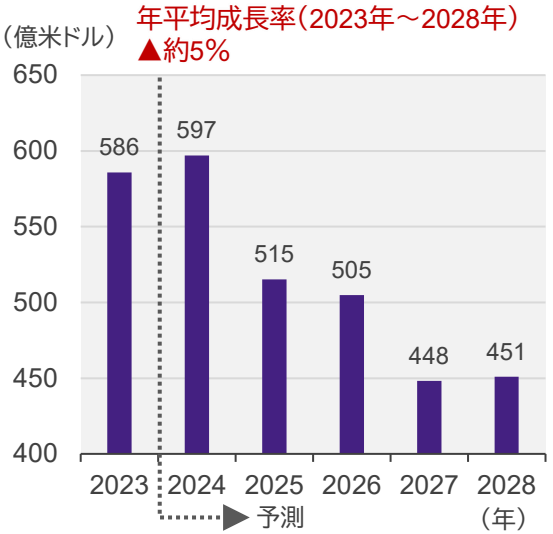


出所：eMarketer

■ 米国の従来型TVにおける広告**支出の推移

2023年から2028年（2024年以降は予測）

**放送テレビとケーブルテレビに表示される広告



出所：eMarketer; Insider Intelligence

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

13. 進化するAI ～生産性を高める次世代技術が未来を変える～

High-Technology

2026年10月作成 ご参考資料

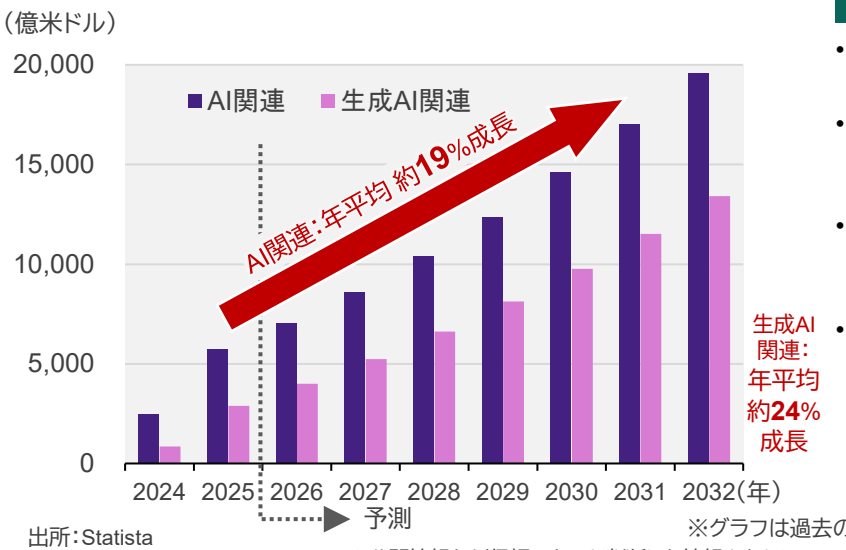
- AI（Artificial Intelligence、人工知能）とは、人間の思考プロセスと同じように動作するプログラムのことで、労働負担の軽減や生産性・顧客満足度の向上などに活用されています。
- これまで、主に既存データで学習して得た知識を新たなデータに適用したり、予測したりする際に利用してきましたが、昨今、新たな文章や画像を生成するAI（以下、生成AI）が実用化され、知識を必要とする分野などでの自動化が進んでいます。
- さらに、意思決定を支援するAIエージェントや、ロボットなどが現実世界での行動を知覚・理解・実行するフィジカルAIといった研究・開発が進んでいます。

世界のAI関連市場

- AIは、単純な制御を行うエアコンの温度調節や漢字変換から、人間の知識をプログラムに取り入れたAIチェス・将棋、チャットボット、さらに高度な処理を伴うツールにまで搭載されています。
- 現在、精度の向上や出力の早さ、使い勝手の良さなどから生成AIの利用が増え、プレゼンテーション資料や娯楽分野のコンテンツ、医療画像解析・治療計画の作成などへの応用が広がっています。
- 2025年のAI活用の業界別シェアの上位は、ヘルスケアが約19%、半導体が約14%、セキュリティが約12%、金融が約11%、運輸・交通が約10%となっています。（出所：Statista Market Insights）

■ 世界のAIと生成AIの関連市場の推移

2024年～2032年（2026年以降は予測）

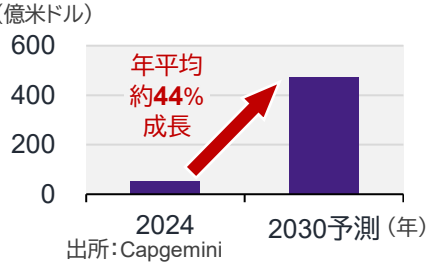


出所：Statista

AIエージェントはデータ分析のコンシェルジュ

- AIエージェントは、設定された課題を達成するために、自律的に情報を収集・分析し、作業を実行して意思決定を支援するシステムです。
- 企業のAIエージェント導入率は、2025年に21%と前年から倍増し、今後2～3年以内に68%まで拡大する見通しです。また、全面導入した場合には、従業員の生産性は30%向上し、人件費は19%削減されるとの見方が示されています。（出所：Capgemini）
- 世界の企業で日々利用されているAIエージェントの数は、2025年の2,860万から2030年には22億を超えると予測されています。（出所：IDC）
- 米国企業ではAmazon、Microsoft、Googleなど、日本企業ではNTTデータ、NEC、富士通などがサービスを提供しています。

■ 世界のAIエージェントの市場規模予測



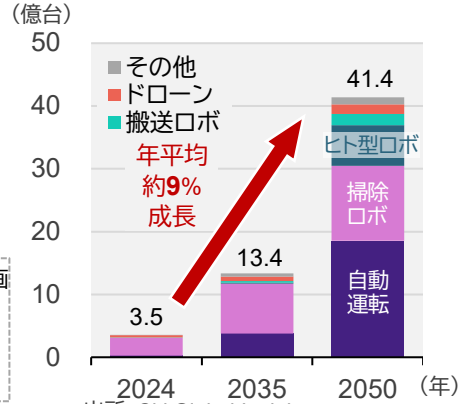
出所：Capgemini

デジタル世界と現実世界を繋ぐフィジカルAI

- フィジカルAIは、AI技術とロボット技術を組み合わせ、現実世界で自律的に判断・行動できるシステムのことです。
- 例えば、自動運転のほか、複雑な作業を行うヒト型ロボットや手術ロボットの効率性・精度が向上し、人間との自然なやり取りが可能になると期待されています。
- 世界の企業におけるフィジカルAIの本格展開については、約4%がすでに大規模導入済みであり、約61%が今後5年以内に大規模導入を予定しています。（出所：Capgemini、2026年1-2月調査、回答数1,678）
- 参考として、フィジカルAIに関する主要企業の動向を紹介します。

ファナック：日立と共同でフィジカルAIを搭載した産業ロボットを、2027年度から事業化計画
安川電機：AIを搭載した自律機能を持ったロボット「MOTOMAN NEXT」を2023年から展開
川崎重工：人型ロボット「Kaleido」にフィジカルAIを搭載し、2030年までの事業化を計画
テスラ：人型ロボット「Optimus」を2027年末にも販売する模様

■ 世界のフィジカルAIの分野別市場規模予測



出所：Citi Global Insights
https://www.citigroup.com/global/insights/the-rise-of-ai-robots

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

14. サイバーセキュリティ ～増大する脅威と高度化するセキュリティ需要～

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

High-Technology

2026年10月作成 ご参考資料

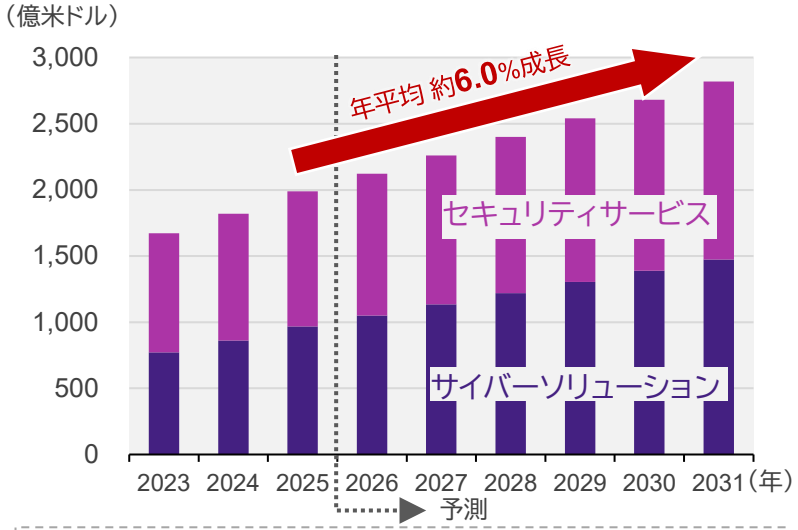
- サイバーセキュリティとは、IT機器やネットワーク、情報をサイバー攻撃や情報漏えいの脅威から守るための総合的な取り組みのことです。
- 主な領域には、ネットワークやアプリケーション、クラウド、データ、エンドポイント（PCやスマートフォン等）などが含まれます。
- インターネットの普及に伴い、生活面だけでなく、企業の業務活動でもデジタル化が進んだ結果、サイバー攻撃への対応はこれまで以上に重要となっています。

世界のサイバーセキュリティ市場

・デジタル技術の進化によりビジネスモデルが発展した結果、サイバー攻撃の種類や頻度が増加しています。こうした脅威に対して、強固な防御の必要性は一段と高まっています。

■ 世界のサイバーセキュリティ市場の推移

2023年～2031年（2026年以降は予測）



セキュリティサービス：
フィッシング（偽メール）、マルウェア（悪意あるソフトウエア）、ランサムウェア（身代金要求）など一般的なサイバー犯罪に対し、組織の保護やセキュリティ戦略の強化を目的とした多様なサービス

サイバーソリューション：
ITシステム、データ、ネットワーク、デジタル資産を監視・保護し、サイバー攻撃から守るための自動化されたセキュリティ技術

出所：Statista Market Insights

デジタル化の進展に伴い高度化するサイバー攻撃

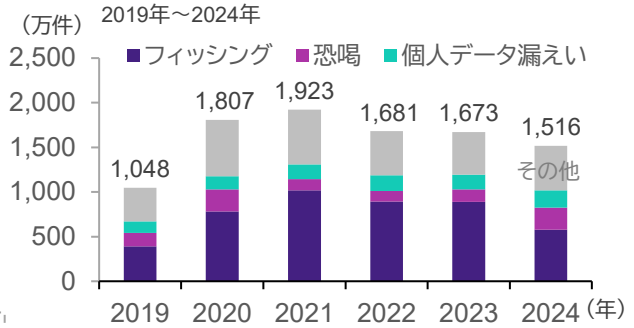
・特に2010年台後半ごろから、サイバー攻撃が増加しています。これは、クラウド化やモバイル対応、IoT導入などが進んだことでネットワークや関連システムが増加し、攻撃対象が拡大したことにあります。

・2020年の新型コロナウイルス感染症危機では、リモートワーク体制が急速に普及したこともあり、サイバー攻撃が急増しました。

・近年は攻撃種類が変化しており、フィッシングが減少する一方で、ランサムウェアなどの恐喝が増加しています。

右グラフの「その他」には、未払い未配達や投資詐欺、テクニカルサポート詐欺、身元盗用、クレカ詐欺が含まれます。

■ 種類別サイバー攻撃件数の推移



出所：Statista Market Insights, National Cyber Security Organizations, FBI - Federal Bureau of Investigation, IMF

管理型セキュリティサービスとAI活用によるサイバーソリューション

・セキュリティサービスは、組織のセキュリティ要件に合わせて製品やサービスを設計する管理型サービスへの移行が進んでおり、攻撃の複雑化や頻度の増加、専門家不足などを背景に、アウトソース（Deloitte、Infosysなど）する傾向が強まっています。また、コンサルティング（Cognizant、IBMなど）やセキュリティ計画・トレーニング（CompTIA、SANSなど）のニーズも高まっています。

・サイバーソリューションは、AIや機械学習を活用した脅威検知・対応能力の強化が進んでおり、主に以下のソリューションが提供されています。

※上記、下表においてカッコ内は各分野の主要な企業（一部略称）です。

アプリケーションセキュリティ	アプリケーションを脅威から保護するセキュリティ対策（Microsoft、Broadcomなど）
クラウドセキュリティ	クラウド環境における安全性確保（Tenable、Trend Micro、Palo Alto Networkなど）
データセキュリティ	データ暗号化や不正アクセス・データ漏えいの防止（Commvault、Trellix、McAfeeなど）
ネットワークセキュリティ	ファイアウォールなどで安全なネットワークを設計し攻撃を防御（IBMなど）
エンドポイントセキュリティ	PCなどエンドユーザー機器のセキュリティ対策（Crowdstrike、Microsoftなど）

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント